



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,220	0.8	4,326	23.9	4,469	17.5	3,110	16.7
2023年3月期	38,913	13.9	3,491	132.8	3,804	112.9	2,664	△55.3

(注) 包括利益 2024年3月期 5,402百万円 (61.7%) 2023年3月期 3,341百万円 (△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	140.02	—	6.0	4.0	11.0
2023年3月期	119.94	—	5.5	3.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	114,533	54,377	47.5	2,447.51
2023年3月期	111,167	49,644	44.7	2,234.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 54,377百万円 2023年3月期 49,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,507	△10,110	△1,280	5,418
2023年3月期	5,158	△6,716	1,142	8,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	667	25.0	1.4
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	667	21.4	1.3
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,749	△3.7	3,107	△28.2	3,057	△31.6	2,146	△31.0	96.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	22,330,598株	2023年3月期	22,330,598株
② 期末自己株式数	2024年3月期	113,162株	2023年3月期	112,072株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	22,218,013株	2023年3月期	22,218,952株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。
2024年3月期：31,500株 2023年3月期：31,500株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	21,373	△2.9	3,581	18.6	3,811	9.1	2,685	7.1
2023年3月期	22,018	22.0	3,020	95.0	3,492	112.1	2,507	△58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	120.88	—
2023年3月期	112.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,488	48,455	47.7	2,180.96
2023年3月期	98,776	44,482	45.0	2,002.06

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,455百万円 2023年3月期 44,482百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や、流通業における山陽百貨店での収入の増加などにより、営業収益は39,220百万円と前連結会計年度に比べ307百万円(0.8%)の増収となり、営業利益は4,326百万円と前連結会計年度に比べ834百万円(23.9%)の増益、経常利益は4,469百万円と前連結会計年度に比べ664百万円(17.5%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,110百万円と前連結会計年度に比べて446百万円(16.7%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業において、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、鉄道駅バリアフリー料金制度を導入したほか、バス事業においても、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は19,085百万円と前連結会計年度に比べ1,076百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は1,126百万円と前連結会計年度に比べ801百万円(246.7%)の増益となりました。

②流通業

山陽百貨店において、2023年4月28日に姫路初出店のテナントや有名アパレルブランド等を導入した南館をオープンしたことや、外出機会が増えたことで婦人雑貨等の売上が好調に推移したほか、コンビニエンスストア業において、近隣同業他社の閉店等で各店舗が増収になったこと等により、外部顧客に対する営業収益は9,626百万円と前連結会計年度に比べ444百万円(4.8%)の増収となり、営業利益は409百万円と前連結会計年度に比べ21百万円(5.5%)の増益となりました。

③不動産業

分譲事業において、明石市の西新町駅前での「リアラス明石西新町」や加古川市での「ブランシエラ加古川リアラス」等の引渡しがあったものの、前期とのマンション分譲の規模の差等により、外部顧客に対する営業収益は6,972百万円と前連結会計年度に比べ1,516百万円(17.9%)の減収となり、営業利益は2,439百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(3.2%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

飲食業において、前期にはケンタッキー・フライド・チキンやミスタードーナツの一部店舗の改装工事により店舗休業があったことや、イトインのお客さまも回復傾向にあったこと等により、外部顧客に対する営業収益は2,207百万円と前連結会計年度に比べ229百万円(11.6%)の増収となり、営業利益は196百万円と前連結会計年度に比べ38百万円(24.4%)の増益となりました。

⑤その他の事業

労働者派遣事業において、受注の規模の差により、外部顧客に対する営業収益は1,328百万円と前連結会計年度に比べ73百万円(5.8%)の増収となり、営業利益は122百万円と前連結会計年度に比べ17百万円(17.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較し3,366百万円増加の114,533百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が2,593百万円の減少、建物及び構築物が2,816百万円の増加、投資有価証券が3,040百万円の増加などです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し1,365百万円減少の60,156百万円となりました。主な増減は、長期借入金が1,467百万円の増加、短期借入金が2,049百万円の減少などです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し4,732百万円増加の54,377百万円となりました。主な増減は、利益剰余金2,443百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,978百万円の増加などです。

これらの結果、自己資本比率は47.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,883百万円の減少となり、当連結会計年度末には5,418百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により8,507百万円となり、前連結会計年度に比べ3,349百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により10,110百万円となり、前連結会計年度に比べ3,394百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、長期借入金の返済による支出等により1,280百万円（前連結会計年度は1,142百万円の収入）となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境に改善が見られるものの、少子高齢化や人口減少の進行に加え、燃料価格をはじめとした物価の高騰や人手不足に伴う人件費の上昇が想定されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われま

す。2025年3月期の連結業績予想につきましては、不動産業で分譲規模の差により減収を見込むほか、鉄道事業の動力費など費用の増加も見込むことから、営業収益は37,749百万円（前期比3.7%減）、営業利益は3,107百万円（前期比28.2%減）、経常利益は3,057百万円（前期比31.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,146百万円（前期比31.0%減）を見込んでおります。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,369	5,776
受取手形、売掛金及び契約資産	3,367	3,358
商品及び製品	985	1,009
分譲土地建物	6,111	4,030
その他	1,784	1,427
貸倒引当金	△14	△2
流動資産合計	20,604	15,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,664	41,481
機械装置及び運搬具（純額）	10,162	10,481
土地	29,291	30,695
建設仮勘定	636	961
その他（純額）	605	671
有形固定資産合計	79,361	84,291
無形固定資産	646	694
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543	9,583
長期貸付金	53	46
退職給付に係る資産	2,760	3,183
繰延税金資産	159	175
その他	1,053	974
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	10,554	13,948
固定資産合計	90,562	98,934
資産合計	111,167	114,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,752	4,486
短期借入金	7,702	5,652
未払法人税等	563	945
賞与引当金	548	565
役員賞与引当金	25	34
その他	9,108	7,725
流動負債合計	22,701	19,409
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,069	27,536
繰延税金負債	2,053	3,014
退職給付に係る負債	1,536	1,331
長期前受工事負担金	42	34
受入敷金保証金	2,855	2,581
その他	263	248
固定負債合計	38,820	40,746
負債合計	61,522	60,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,057	7,057
利益剰余金	29,812	32,255
自己株式	△198	△201
株主資本合計	46,761	49,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169	4,147
退職給付に係る調整累計額	713	1,027
その他の包括利益累計額合計	2,883	5,175
純資産合計	49,644	54,377
負債純資産合計	111,167	114,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	38,913	39,220
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,198	29,618
販売費及び一般管理費	5,222	5,275
営業費合計	35,421	34,893
営業利益	3,491	4,326
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	179	204
債務勘定整理益	276	42
持分法による投資利益	0	1
雑収入	189	218
営業外収益合計	647	467
営業外費用		
支払利息	246	265
債務勘定整理繰戻損	36	44
雑支出	51	14
営業外費用合計	334	324
経常利益	3,804	4,469
特別利益		
補助金収入	—	59
固定資産売却益	—	0
工事負担金等受入額	210	—
収用等特別勘定取崩益	10	—
特別利益合計	221	60
特別損失		
補助金圧縮額	—	59
固定資産売却損	—	33
固定資産除却損	26	7
工事負担金等圧縮額	210	—
収用等代替資産圧縮損	10	—
特別損失合計	247	99
税金等調整前当期純利益	3,777	4,430
法人税、住民税及び事業税	956	1,365
法人税等調整額	156	△46
法人税等合計	1,112	1,319
当期純利益	2,664	3,110
親会社株主に帰属する当期純利益	2,664	3,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,664	3,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	1,978
退職給付に係る調整額	88	313
その他の包括利益合計	676	2,291
包括利益	3,341	5,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,341	5,402
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	7,037	27,814	△177	44,765
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する当期純利益			2,664		2,664
自己株式の取得				△71	△71
自己株式の処分		19		50	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	1,997	△21	1,996
当期末残高	10,090	7,057	29,812	△198	46,761

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,582	624	2,206	46,971
当期変動額				
剰余金の配当				△667
親会社株主に帰属する当期純利益				2,664
自己株式の取得				△71
自己株式の処分				70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587	88	676	676
当期変動額合計	587	88	676	2,672
当期末残高	2,169	713	2,883	49,644

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	7,057	29,812	△198	46,761
当期変動額					
剰余金の配当			△667		△667
親会社株主に帰属する当期純利益			3,110		3,110
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,443	△2	2,441
当期末残高	10,090	7,057	32,255	△201	49,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,169	713	2,883	49,644
当期変動額				
剰余金の配当				△667
親会社株主に帰属する当期純利益				3,110
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,978	313	2,291	2,291
当期変動額合計	1,978	313	2,291	4,732
当期末残高	4,147	1,027	5,175	54,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,777	4,430
減価償却費	4,211	3,688
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△106	△141
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△180	△205
支払利息	246	265
有形固定資産除却損	96	99
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△180	△30
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,190	2,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△445	362
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	197	△1,183
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△322	△302
建設仮勘定の営業費振替額	△8	79
その他	800	266
小計	6,712	9,724
利息及び配当金の受取額	180	205
利息の支払額	△247	△260
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,486	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,158	8,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13	△300
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	△7,363	△9,609
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△303
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△229	△45
その他の投資その他の資産の取得による支出	△157	△138
その他の投資その他の資産の減少による収入	380	8
長期前受工事負担金等受入による収入	1,029	318
その他	△374	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,716	△10,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,100
長期借入れによる収入	4,900	6,820
長期借入金の返済による支出	△5,064	△5,302
配当金の支払額	△667	△667
その他	△25	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142	△1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415	△2,883
現金及び現金同等物の期首残高	8,716	8,301
現金及び現金同等物の期末残高	8,301	5,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

コロナ禍を経た社会変化や人々の行動変容は当社グループの事業展開に大きく影響しております。こうしたなか、当社グループが持続的に企業価値の向上を図るため、長期ビジョンとなる「10年後のあるべき姿」を新設し、あるべき姿に向かう基盤づくりの位置づけとした中期経営計画を策定いたしました。これを契機として、有形固定資産の使用実態を再検討しました。その結果、当連結会計年度の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は603百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、労働者派遣事業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から電車車両等について法定耐用年数からより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の運輸業のセグメント利益は603百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,008	9,182	8,488	1,977	1,255	38,913	—	38,913
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	357	40	422	51	1,847	2,719	△2,719	—
計	18,365	9,223	8,911	2,029	3,102	41,632	△2,719	38,913
セグメント利益	324	387	2,519	158	104	3,494	△2	3,491
セグメント資産	50,542	12,172	32,959	673	2,379	98,727	12,440	111,167
その他の項目								
減価償却費	3,022	280	824	66	17	4,211	—	4,211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,803	32	2,778	187	15	5,818	—	5,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19,926百万円、セグメント間取引消去△7,486百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,085	9,626	6,972	2,207	1,328	39,220	—	39,220
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	377	40	305	52	1,899	2,676	△2,676	—
計	19,462	9,667	7,278	2,260	3,228	41,897	△2,676	39,220
セグメント利益	1,126	409	2,439	196	122	4,293	32	4,326
セグメント資産	49,750	12,418	35,297	798	2,141	100,404	14,128	114,533
その他の項目								
減価償却費	2,423	331	846	65	21	3,688	—	3,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,802	903	5,242	112	22	9,085	—	9,085

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産21,111百万円、セグメント間取引消去△6,982百万円であります。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,234円38銭	2,447円51銭
1株当たり当期純利益	119円94銭	140円02銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度31千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度31千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,664	3,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,664	3,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,218	22,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません